

改正後R5.4.1	改正前R4.4.1		
表紙	表紙		
山梨県建設工事総合評価活用ガイドライン	山梨県建設工事総合評価活用ガイドライン		
(令和 <mark>5</mark> 年度版)	(令和4年度版)		
令和 <mark>5</mark> 年4月	令和4年4月		
山梨県	山梨県		
	1		



改 正 後 R5.4.1	改正前R4.4.1
(P3) 1-4 総合評価落札方式の経過	(P3) 1-4 総合評価落札方式の経過
 ○ 平成18年2月 簡易型で試行 ○ 平成19年2月 簡易型で本格実施、標準型の試行、総合評価委員会設立 ○ 平成20年度 特別簡易型導入、県内下請け審査型の試行 ○ 平成21年度 特別簡易型1型、II型導入、アスファルト舗装工事(施工体制評価型)」の試行 ○ 平成22年度 竹割菌素型(I)ングを実施(県土整備部) ○ 平成24年度 特別簡易型(I)の適用規模を4千万から5千万へ引上げ ○ 平成24年度 特別簡易型(I)の適用規模を4千万から5千万へ引上げ ○ 平成24年度 特別簡易型(I)の適用規模を4千万から5千万へ引上げ ○ 平成29年度 加算点の見直し(簡易型(25)、特別簡易型(I)、特別簡易型(I))。 ○ 令和元年10月 技能者の登録評価項目を追加(平規之等施する場合、特別簡易型(I)を適用。 ○ 令和2年度 若手技術者の育成を全ての工種で評価、ICT・週休2日実績評価項目追加に伴い落札者決定基準の見直し。 ○ 令和2年度 若手技術者の育成を全ての工種で評価、ICT・週休2日実績評価項目追加に伴い落札者決定基準の見直し。 ○ 令和2年5月 新型コーナウィルス感染症の影響による暫定措置(技能者の登録評価停止・CPD取組状況の評価基準緩和) ○ 令和3年12月 技術的難易度I・IIの適用タイプを見直し(特別簡易型(I))や特別簡易型(I)、 ○ 令和3年12月 技術的難易度I・IIの適用タイプを見直し(特別前易型(I)) ○ 令和4年度 工事成績(企業・配置予定技術者)の企業の技術力における評価基準の見直し ○ 令和5年度 週休2日制の適用及びICT施工技術の活用における評価基準の見直し 	 ○ 平成18年2月 簡易型で試行 ○ 平成19年3月「山梨県公共調達改革ブログラム」策定 ○ 平成20年度 特別簡易型導入、県内下筒に書査型の試行 ○ 平成20年度 特別簡易型1 型、I 型導入、アスファルト舗装工事(施工体制評価型)」の試行 ○ 平成22年度 サ別簡易型(I)(I)の適用規模を4千万から5千万へ引上げ ○ 平成23年度 簡易型では術者とプリングを実施(県土整備部) ○ 平成23年度 簡易型では、体制評価型)」の試行、若手技術者の育成評価項目を追加 ○ 平成25年度「解体工事(施工体制評価型)」の試行、若手技術者の育成評価項目を追加 ○ 平成29年度 加算点の見直し(簡易型(26)、特別簡易型(I),特別簡易型(I))。 ○ 令和元年10月 技能者の登録評価項目を追加(県土整備部土木一式工事) ○ 令和元年10月 技能者の登録評価項目を追加(県土整備部土木一式工事) ○ 令和元年12月 災害復旧工事を総合評価で実施する場合、特別簡易型(I)を適用。 ○ 令和元年12月 災害復旧工事を総合評価で実施する場合、特別簡易型(I)を適用。 ○ 令和元年12月 支援衛者の育成を全ての工種で評価、ICT・週休2日実績評価項目追加に伴い(落礼者決定基準の見直し) ○ 令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響による暫定措置(技能者の登録評価項目追加に伴い)落礼者決定基準の見直し。 ○ 令和3年度 週休2日制度適用実績の評価を特別簡易型(I)に対象拡大(総合評価基準の見直し) ○ 令和3年度 週休2日制度適用実績の評価を特別簡易型(I)に対象拡大(総合評価基型式で評価)、ポランティア活動の実績を評価項目から削除。技能者の登録評価を再開 ○ 令和3年12月 技術的難易度 I I I の適用タイブを見直し(特別簡易型(I)→特別簡易型(I), ◎ 令和3年度 工事成績(企業・配置予定技術者)の企業の技術力における評価基準の見直し



(赤字部分は改正部分)

	改 正 後 R5.4.1		改正前 R4.4.1		
) −3 企業に関する評価項目		 (P12) 2-3 企業に関する評 (1)企業の施工実績 			
企業の施工実績			Į		
企業の施工実績	1	企業の施工実績			
1 同種工事の施工実績	都道府県または国機関の同種工事の施工実績あり	1 同種工事の旅			
	市町村・公営企業等などの同種工事の施工実績あり		市町村・公営企業等の同種工事の施工実績あり		
	同種工事の施工実績なし		同種工事の施工実績なし		
2 工事成績	80点以上(算出対象工事が複数件)	2 工事成績	80点以上(算出対象工事が複数件)		
	80点以上(算出対象工事が1件のみ)		過去の工事 80点以上(算出対象工事が1件のみ)		
成績評定点の平均点	77点以上80点未满	成績評定点の	D平均点 77点以上80点未满 77点以上80点未满		
(小和国の法テ本)	72点以上77点未満		72点以上77点未満		
(山梨県発注工事)	72点未満又は成績実績なし	(山梨県発注エ	「事) 72点未満又は成績実績なし		
	過去2ヶ年度のそれぞれの平均点が60点未満または、前年度以降に		過去2ヶ年度のそれぞれの平均点が60点未満 または、前年度以降		
	おいて55点未満の工事成績がある者		おいて55点未満の工事成績がある者		
3 優良工事表彰	特別表彰 あり	3 優良工事表章	杉 特別表彰 あり		
	表彰 あり(特別表彰との重複はしない)		表彰 あり(特別表彰との重複はしない)		
	表彰はされなかったが、評価要件を満たす工事の実績あり(表彰との重 複はしない)		表彰はされなかったが、評価要件を満たす工事の実績あり(表彰との 複はしない)		
	表彰の実績 なし		表彰の実績 なし		
4 事故及び不誠実な行為	指名停止(3ヶ月以上)	4 事故及び不調	成実な行為 指名停止(3ヶ月以上)		
	指名停止(1ヶ月以上3ヶ月未満)		指名停止(1ヶ月以上3ヶ月未満)		
	指名停止(1ヶ月未満)		指名停止(1ヶ月未満)		
5 ISO認証取得状況	ISO9001又は14001の認証を取得済み	5 ISO認証取得	引状況 ISO9001又は14001の認証を取得済み		
	認証を未取得		認証を未取得		
		6 ICT施工技術	ī 施工実績 あり		
	T1		施工実績 なし		
企業の施工技術					
6 ICT施工技術の活用	活用 あり 活用 なし				
	油用 なし				
企業の信頼性、社会性		(2)企業の信頼性、	社会性		

7 地理的条件(企業)

術者)

(近隣地域での施工実績)

8 地理的条件(配置予定技

(近隣地域での施工実績)

施工実績 あり

施工実績 なし

施工実績 あり

施工実績 なし

施工実績 あり
施工実績 なし
施工実績 あり
施工実績なし



改 正 後 R5.4.1			改正前 R4.4.1		
3)		(P13)			
9 本店所在地	工事箇所と同一の市町村内に本店を有する 工事箇所と同一の建設事務所管内に本店を有する 県内に本店を有する その他		9 本店所在地	工事留所と同一の市町村内に本店を有する 工事留所と同一の建設事務所管内に本店を有する 県内に本店を有する その他	
地域貢献度			地域貢獻度		
10 災害協定等の締結 ※入札参加資格が	協定の締結 あり		10 災害協定の締結	協定の請結 あり 協定の請結 なし	
「土木一式工事」、 「舗装工事」以外の場合			11 災害協定の締結 (広域応援)	協定の締結 あり 協定の締結 なし	
10 災害協定等の締結 ※入札参加資格が 「土木一式工事」、	①「災害時における応急対策業務に関する基本協定」 ((一社)山梨県建設業協会)の締結あり ②上記①以外の山梨県地域防災計画に掲載される各種協定の		12 防疫対策協定の締結	協定の請結 あり 協定の請結 なし	
「舗装工事」の場合	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		 13 土木施設等緊急維持修 	受託実績 あり 受託実績 なし	
 11 災害協定の締結 (広域応援) 	協定の締結 あり 協定の締結 なし		14 除雪業務委託の実装 15 耕作放棄地等の解消	受託実装 あり 受託実装 なし 実装 あり	
12 防疫対策協定の締結	協定の締結 あり 協定の締結 なし		16 その他の地域貢献	実装 なし 活動実装等 あり	
13 土木施設等緊急維持修 繕業務委託の実績				活動実験等 なし	
14 除雪業務委託の実績	受託実績 あり 受託実績 なし ウボ キリ	Г	企業の取り組み	·	
15 耕作放棄地等の解消 16 その他の地域貢献	実績 あり 実績 なし		17 若手技術者の育成	国家 姿格を有する若手技術者を配置予定技術者又は担当技術者とし て配置 あり	
10 その他の地域貢献	活動実績等 あり 活動実績等 なし			国家姿格を有しない若手技術者を担当技術者として配置 あり 若手技術者を担当技術者として配置 なし	
企業の取り組み			18 技能者の登録	建設キャリアアップシステムへ企業と技能者の 登録あり	
17 若手技術者の育成 国家資格 て配置 あ 国家資格 著手技術者 著手技術者	国家資格を有する若手技術者を配置予定技術者又は担当技術者とし て配置 あり		13 週休2日制度適用の実績	登録なし 取詛実装 あり 取詛実装 なし	
	国家資格を有しない若手技術者を担当技術者として配置 あり 若手技術者を担当技術者として配置 なし		1		
18 技能者の登録	建設キャリアアップシステムへ企業と技能者の 登録あり 登録なし				
労働者の処遇改善	1				
19 週休2日制の適用	適用 あり 適用 なし				



改 正 後 R5.4.1	改 正 前 R4.4.1
(P20)	(P20)
附則	附則
1 本ガイドラインは、平成19年4月1日から適用する。 2 平成20年4月1日 一部改正 3 平成20年11月1日 一部改正 4 平成21年4月15日 一部改正 5 平成21年8月1日 一部改正 6 平成22年4月1日 一部改正 7 平成22年5月20日 一部改正 8 平成22年10月1日 一部改正 9 平成23年5月2日 一部改正 10 平成24年4月1日 一部改正 11 平成24年4月1日 一部改正 12 平成25年4月1日 一部改正 13 平成25年10月1日 一部改正 14 平成26年4月1日 一部改正 15 平成27年4月1日 一部改正 16 平成28年4月1日 一部改正 17 平成29年4月1日 一部改正 18 平成30年4月1日 一部改正 20 令和2年4月1日 一部改正 20 令和2年4月1日 一部改正 21 令和3年4月1日 一部改正 22 令和3年4月1日 一部改正 23 令和4年4月1日 一部改正 24 令和5年4月1日 一部改正 24 令和5年4月1日 一部改正	1 本ガイドラインは、平成19年4月1日から適用する。 2 平成20年4月1日 一部改正 3 平成21年4月15日 一部改正 5 平成21年8月1日 一部改正 5 平成21年8月1日 一部改正 6 平成22年4月1日 一部改正 7 平成22年5月20日 一部改正 9 平成23年5月2日 一部改正 10 平成24年4月1日 一部改正 10 平成24年4月1日 一部改正 11 平成24年10月1日 一部改正 12 平成25年4月1日 一部改正 13 平成25年10月1日 一部改正 14 平成26年4月1日 一部改正 15 平成27年4月1日 一部改正 16 平成28年4月1日 一部改正 17 平成29年4月1日 一部改正 18 平成30年4月1日 一部改正 19 令和元年10月1日 一部改正 20 令和2年4月1日 一部改正 21 令和3年4月1日 一部改正 21 令和3年4月1日 一部改正 22 令和3年12月1日 一部改正 23 令和4年4月1日 一部改正 23 令和4年4月1日 一部改正
	5